

## エコノミスト 360°視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

### 2つの北京五輪にみる中国と世界の変容

スポーツの祭典としての北京冬季五輪が本場を迎えたなか、筆者にとっての「五輪観賞」は早く終わった。競技の観戦は大きな楽しみだが、今回の五輪は中国と国際社会、なかでも米国を中心とする西側世界との関係を観察する機会としてみていたからだ。一連の駆け引きを通して、中国と米国等の関係がどのように動いているかはおよそ把握できた。

こうした動きに3つの特徴を見いだすことができる。



1つは、国際社会に向けての中国の姿勢が根本的に変わったことだ。中国はかつて米国主導の下で形成された戦後の国際秩序のフォロワーであったが、今や新たな秩序の形成に向けてのルールメーカーになりつつある。

2008年の北京五輪の開催に際し、中国は人権状況を改善すると国際社会に約束した。今や、中国が人権弾圧に対するあらゆる批判を一蹴するに至った。感染対策から五輪期間中の各国の関係者の言動規範等に関しても、中国があくまでも自らの基準の適用に徹する姿勢で臨んでいる。

このような中国に対して、米国を含め西側諸国の無策と無力ぶりが浮き彫りになっているのがもう1つの特徴だ。

米国等がウイグル族に対する中国の取り組みをジェノサイドだと厳しく批判しているが、外交的ボイコットという象徴的な対抗策しか出せずにいる。さらに、「中国の法律や規則に反した言動は処罰の対象となる」という中国の警告を受けた自国の五輪関係者を守るため、中国での発言を慎重にとの勧告を出した。

冷戦時代のような歴然とした陣営の形成はなお見通せないが、中国主導の下である種のプロックのひな形が見え隠れしているのが 3 つ目の特徴として取り上げられる。

08 年に比べ開幕式に出席した外国首脳が大きく減ったのを根拠に中国が孤立化していると主張する向きがあるが、むしろプーチン・ロシア大統領、グテレス国連事務総長ら約 30 人の首脳や国際機関トップが北京に駆け付けたことに注目したい。なかでもカンボジア、シンガポール、エジプト、カタール、アラブ首長国連邦とパプアニューギニアの 6 カ国からは選手団が送られていないにもかかわらずだ。

チャイナマネーがその背景にあったのは事実だろう。米国等が対中批判のトーンを空前のレベルに引き上げても、これといった行動に出られないのも経済が理由とみてよかろう。中国の変化を促すテコとして期待されていた経済が皮肉にも今や米国等の対中政策を規定するファクターになっているわけだ。

米国はかつてナチスドイツに勝利した暁にソ連と共存する時代が訪れると見通していた。次いで、中国がいずれ価値観をシェアする仲間になると信じた。バイデン政権は中国との対峙を民主主義対専制主義と定義する一方、中国の政治体制の変革を目指さないと表明する。経済への配慮があるうが、価値観が相いれなくても共存できるとの信念に基づいたものだろうか。三度目の正直に向けた米国の取り組みが果たして実るのか、五輪後は米中関係の展開からますます目を離せなくなる。